

平成31年度 P P D C Aサイクル表

台帳番号 平成31年度 2番 当初起案日 平成29年12月19日

所 管 総務委員会 担当者 職・氏名 主事 新家 未 夏

サイクル	年 月 日	内 容 等
計画 Plan	29.12.19	<p>総務委員会として、今後2年間に取り組む目標を設定する。</p> <p>誰が：総務委員会が</p> <p>いつ：委員任期終了（H31.9月頃）までに</p> <p>どこで：—</p> <p>何を：移住・定住促進事業を</p> <p>なぜ（何のために）：人口減少対策には欠かせない事業であることから、より円滑に、より効果的に推進させるため、</p> <p>どうする：調査・研究、助言・提案する。</p>
手順・ 経過 Process	29.12.19	正副委員長が執行部から、現在市で行っている移住・定住促進事業について、ターゲット世代別の事業概要の説明を受けた。
	29.12.21	正副委員長、執行部及び地域おこし協力隊等と打ち合わせを開催し、詳細な活動内容や現場での問題点等を把握した。
	30.1.9	委員会にて当局に協力を依頼。
	30.3.15	委員会終了後の打ち合わせにおいて、平成30年度の議会報告会のテーマを「若者の移住・定住促進について」に決定。また、行政視察の際も「移住・定住」を調査項目に盛り込むこととした。
	30.5.9～11	福岡県柳川市、うきは市、大分県別府市にて行政視察を実施。
	30.6.25	移住・定住に係る意見交換会を実施。
	1.5.13～15	鳥取県鳥取市、倉吉市、兵庫県豊岡市にて行政視察を実施。
	1.7.22	地域おこし協力隊を卒業した山田真名美氏と正副委員長、東野委員で打ち合わせを実施。
	1.8.26	地域おこし協力隊との意見交換会を実施。
	1.9.20	委員会を開催し、総務委員会最終報告書の内容について確認。
実行 Do	30.5.9～11	福岡県柳川市、うきは市、大分県別府市にて行政視察を実施。
		地域おこし協力隊員の卒業後の定住に向けて、起業しやすい環境づくりに努める必要があると認識した。
	30.6.25	地域おこし協力隊、加賀市定住促進協議会と移住・定住に係る意見交換会

<p>実行 Do (つづき)</p>	<p>1. 5. 13～15  1. 7. 22  1. 8. 26</p>	<p>を開催した。</p> <p>空き家の情報提供や活用、地域住民とのマッチアップなど、多くの課題があることがわかった。</p> <p>鳥取県鳥取市、倉吉市、兵庫県豊岡市にて行政視察を実施。</p> <p>他自治体でも若者転出超過や人口減少は喫緊の重要課題であり、今後は独自の施策展開が必要であると、認識した。</p> <p>地域おこし協力隊を卒業した山田真名美氏と正副委員長、東野委員で打ち合わせを行った。</p> <p>身近な移住者である地域おこし協力隊との意見交換会の実施を決めた。</p> <p>地域おこし協力隊員と意見交換会を開催。</p> <p>地域おこし協力隊員から移住後の情報提供の必要性など、実体験に基づいた多く意見を聞くことができた。</p>
<p>検証 Check</p>	<p>1. 9. 20</p>	<p>委員会を開催。</p> <p>移住・定住促進について、次期委員会でも継続して調査・研究に取り組む必要があることを委員会最終報告書の内容で確認した。</p>
<p>改善 Action</p>	<p>—</p>	<p>—</p>